

IEEJ NEWSLETTER

No.228

2022.9.1 発行

(月 1 回発行)

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所

IEEJ NEWSLETTER 編集長 専務理事 小山 堅

〒104-0054 東京都中央区勝どき 1-13-1 イヌイビル・カチドキ

TEL: 03-5547-0211 FAX: 03-5547-0223

目 次

0. 要旨 — 今月号のポイント

〈エネルギー市場・政策動向〉

1. 原子力発電を巡る動向
2. 最近の石油・LNG 市場動向
3. 地球温暖化・省エネ・再エネ動向

〈地域ウォッチング〉

4. 欧米ウォッチング : Setsuden への関心を高める欧州
5. 中国ウォッチング : 脱炭素・安定供給への取組みと計画停電
6. 中東ウォッチング : アルカイダ指導者ザワーヒリー殺害
7. ロシアウォッチング : 激しさを増す戦況と減速するロシア経済

0. 要旨 — 今月号のポイント

1. 原子力発電を巡る動向

ドイツの脱原子力政策が揺らいでいる。「ストレステスト」の結果を待つて年内停止に関する判断がなされる見通しである。岸田総理が 2023 年夏以降、17 基の再稼働を目指す方針を発表した。

2. 最近の石油・LNG 市場動向

原油価格に上昇圧力がかかり始めており、欧州天然ガス・スポット LNG の価格高騰が続いている。電力・都市ガス安定供給を確保すべく、日本も厳しい舵取りを強いられている。

3. 地球温暖化・省エネ・再エネ動向

米国で気候変動対策等への大規模歳出を含む「インフレ削減法案」が成立した。EU は今冬のガス不足に備えて、ガス需要の 15%節減する目標を提示した。

4. 欧米ウォッチング：Setsuden への関心を高める欧州

エネルギー危機に直面する欧州では、東日本大震災後の日本の Setsuden 経験への関心が高まっている。また 500 年に一度ともいわれる干ばつなども欧州を苦しめている。

5. 中国ウォッチング：脱炭素・安定供給への取組みと計画停電

中国では、非化石エネルギーの導入拡大と化石エネルギー輸入依存度の低減等が進む一方、複数地域で計画停電が実施された。異常気象にも対応できる電力安定供給の確保が課題である。

6. 中東ウォッチング：アルカイダ指導者ザワーヒリー殺害

米国はアルカイダの指導者アイマン・ザワーヒリーを殺害、チュニジアでは新憲法草案をめぐる国民投票実施、イラクやリビアでは政局混乱が続く。

7. ロシアウォッチング：激しさを増す戦況と減速するロシア経済

旧ソ連からのウクライナ独立記念日を迎える中、戦闘は一段と激しさを増している。経済指標からロシア経済減速が示され、年内の資産売却禁止など外資撤退阻止に露も必死となっている。

1. 原子力発電を巡る動向

既定路線であったドイツの「2022 年末に全ての運転中原子炉を永久停止する」脱原子力政策が、ここにきて揺らいでいる。7 月 17 日、エネルギー安全保障への脅威が深刻化する中、ドイツ連邦政府経済・気候変動省は、国内に残る 3 基の原子炉が 2023 年以降も運転継続することによる電力安定供給と系統の安定運用に関するストレステストの実施を決定した。原子力発電事業者は、2022 年末停止に向けた現在進行中の作業工程の修正に時間を要することから、停止時期変更について早急な判断を政府に求めている。7 月 25 日、シュルツ首相は 3 基の運転延長の判断は数週間以内に出るストレステストの結果を待つと述べた。8 月 21 日、ハベック経済相は市民との公開対話の中で、ガス節約効果が限定的であることから 3 基とも全て運転延長することに否定的な見解を改めて示すとともに、バイエルン州のイザール 2 号機のみは州内の電力安定供給のため運転延長の余地があるとも述べている。

ドイツ国内の意見は割れている。野党・FDP (自由民主党) は以前から 2022 年末の停止に反対しているが、連立与党を構成する緑の党は計画通りの 2022 年末停止を強く主張しており、平行線である。8 月 1 日から 3 日にかけて電話及びオンラインで行われた調査機関 ARD-DeutschlandTrend の世論調査によれば、回答者 1313 人のうち今年末閉鎖に賛成したのは 15%であり、41%が数ヵ月の運転延長を希望し、41%は更なる長期的利用を希望したという。国際紛争や資源国の政策等によりエネルギー安全保障が危機的水準に陥る可能性が数十年の間にはあり得ることも、ドイツはもとより認識した上で脱原子力政策を選択したはずである。「泥縄」の批判にどう答え、ドイツ政府がどのような決定をするのか注目される。

ロシア軍支配下にあるウクライナ南部ザポリージャ原子力発電所 (ZNPP) では、8 月に入ってから砲撃が繰り返されており、両国は相手による攻撃と相互非難している。IAEA グロッシ事務局長は IAEA 視察の早期実施を強く求めているものの、実現の見通しは不透明である。8 月 1~26 日まで国連本部で開催された核拡散防止条約 (NPT) 再検討会議の「最終文書」草案において、ZNPP をウクライナ当局の管理下に戻すよう求めていた原案がロシアの反発を受け、ウクライナ当局による管理の重要性を確認する表現に修正されたが、全会一致での採択には至らなかった。ZNPP の安全とセキュリティ確保に向けた多方面の専門家の結束を期待したい。

8 月 24 日、岸田総理は、総理官邸で開催された第 2 回「GX (グリーントランスフォーメーション) 実行会議」にオンライン参加し、①再稼働済みの 10 基 (うち運転中 6 基) に加え、2023 年夏以降に設置許可済みの 7 基の再稼働を目指す、②原子力の運転延長を見直す、③次世代革新炉の開発・建設を進める、等について、年末までに結論を出すべく、検討を指示した。

(戦略研究ユニット 原子力グループマネージャー 村上 朋子)

2. 最近の石油・LNG 市場動向

8 月下旬に入って原油価格上昇圧力が高まりつつある。8 月 3 日の会合で OPEC プラスは 9 月からの 10 万バレル/日増産を決定した。バイデン大統領の増産要請に対し、サウジアラビア及び OPEC プラスは最低限の配慮を示したが、生産目標未達が常態化する中で、多くの産油国で実質的増産余力がほとんどないことを反映した決定とも言えよう。8 日には EU がイラン核合意復活案を提示したが、米国がイランに対する追加譲歩をしない可能性が報道され、核合意復活が容易でないことが明らかになった。22 日にはアブドルアジズ・サウジアラビアエネルギー相が OPEC プラスの再減産に動く可能性に言及している。

国際エネルギー機関によると、7 月のロシアの生産量・輸出量はそれぞれ 1,109 万バレル/日・740 万バレル/日と前月水準を維持した。欧州では、EU がロシア産石油の EU 以外への輸送規制を緩和し、英国がロシア産石油輸送への保険付与禁止を英国向けに限るとするなど、欧州はインフレ抑制を重視して厳格なロシア産石油禁輸体制構築から距離を置いている。一方、石油需要は底堅い。11 日に発表した石油市場月報で、国際エネルギー機関は、2022 年の石油需要を前月から 50 万バレル/日上方修正して 9,970 万バレル/日とした。イラン核合意がなくとも 2023 年前半までは供給超過が続くとされているが、上記の OPEC プラス再減産の可能性が市場では材料視され、Brent 価格は 23 日に再び 100 ドル/バレルに達した。

天然ガス市場では欧州・スポット LNG の価格高騰が続いている。22 日には蘭 TTF 価格が 81 ドル/Mbtu (石油換算で 476 ドル/バレル)、アジア向けスポット LNG 価格は 58 ドル/Mbtu (同 341 ドル/バレル) と、ウクライナ戦争開戦直後の水準を超えた。これまで比較的低水準で推移してきた米ヘンリーハブ価格も、同日に一時 10 ドル/Mbtu (同 59 ドル/バレル) に達した。5 日には EU が今冬の天然ガス需要を 15% 削減する規則を採択しており、需要削減にまで手を付けざるを得ないところまで追い込まれている。同じく 5 日には、Sakhalin 2 プロジェクトの新たな運営会社として Sakhalin Energy LLC が設立された。同プロジェクトに参画する三井物産と三菱商事は、新会社に参画予定と報道されている。国内では今冬の電力不足が懸念され、節電と共に節ガスも検討されている。LNG 需給が逼迫する状況で、電力・都市ガスの安定供給を確保すべく、日本も厳しい舵取りを強いられている。

東京では 7 月 31 日から 8 月 4 日にかけて、弊所・International Association for Energy Economics (IAEE)・政策研究大学院大学 (GRIPS) が共催し、第 43 回 IAEE International Conference が開催された。中心的なテーマの一つはカーボンニュートラルであったが、エネルギー価格高騰やウクライナ戦争を踏まえ、エネルギー安全保障も大きくクローズアップされた。カーボンニュートラルとエネルギー安全保障が両立されるのが理想ではあるが、危機的状況にあるエネルギー安全保障が優先されているのが現実である。

(化石エネルギー・国際協力ユニット 石油グループマネージャー 森川 哲男)

3. 地球温暖化・省エネ・再エネ動向

8 月 16 日、米バイデン大統領は「インフレ削減法案 (Inflation Reduction Act (H.R.5376))」に署名した。同法案は、エネルギー安全保障ならびに気候変動対策へ約 3,690 億ドルの歳出を見込んでいる。米エネルギー省の試算によると、インフレ削減法案、ならびに 2021 年に成立された Bipartisan Infrastructure Law が中心となったクリーンエネルギー施策によって、2030 年の米国の温室効果ガス (GHG) の排出量は 2005 年比で 40%削減できる。同国の 2030 年 GHG 排出削減目標 (2005 年比 50~52%低減) への貢献が期待される。

同法案は、再生可能エネルギーの投資税額控除 (Investment Tax Credit: ITC) と生産税額控除 (Production Tax Credit: PTC) を 2025 年 1 月 1 日以前に着工した事業まで対象となるよう適用期間を延長した。ITC と PTC はそれぞれ太陽光発電と風力発電にとって重要な支援措置であり、これまでも適用期間の延長が繰り返されてきた。ITC には、エネルギー貯蔵施設、一定の要件を満たしたバイオガスプロジェクト、マイクログリッド制御設備が新たに追加された。

また、インフレ削減法案には、米国内のクリーンエネルギー産業育成のための措置も織り込まれた。ITC や PTC では、一定の国内調達要件を満たした案件に対して税控除額を 10%追加する。同法成立の 8 月 16 日以降、新規の電気自動車購入に対する税額控除 (EV credit) は、北米で最終組み立てが行われる EV のみが対象となる。また、太陽光発電、風力発電、蓄電池の国産関連部品の生産と販売を補助するための税額控除措置も新設された。

日本もコロナ禍・ウクライナ情勢による資源・物資の供給制約と物価上昇への対応を重要課題としている。8 月 4 日に開催された産業構造審議会総会で特定された 2023 年度の経済産業政策の重点の一つはエネルギー安全保障・資源の安定供給である。電力・LNG の供給力の確保のほか、再生可能エネルギーや原子力などエネルギー安全保障に寄与するクリーン電源の最大限の活用にも取り組む方針が示された。

7 月 20 日、欧州委員会は「Save Gas for a Safe Winter」を策定し、加盟国に対してガス需要の 15%節減する目標を提示した。これを補足する形で、欧州委員会は、「Council Regulation on Coordinated Demand Reduction Measures for Gas」という緊急時には全ての加盟国に対して、ガス需要節減の要請を行う規制を提案し、8 月 5 日に採択された。本規制への対応に向けて、具体的な対策が現在各国で検討中である。例えばドイツでは、公共施設での節電・節ガスの徹底、そして公共・民間問わずオフィスでの暖房の温度設定を冬季は 19 度を上限とすること等を実施する。産業部門では、各事業者がガス節減並びに再エネ転換を行うとともに、政府は 2,500 の事業者におけるガス需要データを精査し緊急時の節減対検討に向けた「Gas Safety Platform」を形成している。本プラットフォームでは、各事業者が節減した余剰分を必要な事業者に充当できるようなメカニズムも導入予定である。

(電力・新エネルギーユニット 次世代エネルギーシステムグループ
主任研究員 カン 思超)

4. 欧米ウォッチング : Setsuden への関心を高める欧州

欧州では、日本が東日本大震災後に行った節電に対する関心が高まっている。震災によって東日本で多くの発電設備が停止し、東京でも輪番停電が行われた。国民一人一人から産業に至る分野で、ありとあらゆる努力を積み上げた結果、東日本のピーク需要は目標とした前年比 15%減を上回る節電を実現した。この時の日本の事例は”Setsuden”として海外にも知られるところになっている。欧州はエネルギー供給の脱ロシアを短期間で実現することはできず、そのために天然ガスを武器としたロシアの揺さぶりで危機感を高めている。特に、暖房用や産業用の天然ガス需要は代替が難しく、その安定供給は国民の生命や経済活動に直結する極めて重要な課題である。このような状況を受けて、既に今冬に向けてガス備蓄の積み上げを急いでいるが、同時にガス需要を 15%削減するという目標を定めた。発電用ガス消費の削減を目的として節電も行おうのだが、ここで日本の経験に注目が集まったのである。

エネルギー需給の逼迫と不安定化懸念が続いており、欧州ではガス、電力価格が高騰している。その結果、欧州では、ユーティリティ企業の経営難やエネルギー貧困（可処分所得に占めるエネルギー関連支払いの率が一定以上の世帯を指す）の拡大など様々な問題が発生している。前者に対しては、例えばドイツではガス利用に賦課金を課し、集めた資金をユーティリティ企業の救済に充てる方針を示している。後者に対しては、例えばイギリスでは一般家庭向けに 2022 年 10 月からの 6 ヶ月間で計 400 ポンド（約 6.5 万円）の電気料金の割引を行う。欧州は 1990 年代以降に電力・ガス市場の自由化を進めてきたが、エネルギー危機を契機に政府の関与を強めているようにも見える。端的な例はフランスで、エネルギー価格の抑制と原子力開発という二つの目標を実現するために、政府は同国最大の電力会社 EdF を再び完全国営化すると発表した。

ロシア依存の高い欧州が今般のエネルギー危機に直面する中で、困難にさらに追い打ちをかけているのが、500 年に一度とも言われている干ばつである。欧州には、ライン川など大型河川を利用した物流の発達した地域がある。猛暑が続くなか河川の水位が低下しており、こうした地域では石油製品や石炭の物流が滞ることが懸念されている。河川水を冷却水として利用する発電所もあり、水位が低下すると発電出力を落とさざるを得ない。実際に、フランスでは一部原子力発電所が出力低下を余儀なくされているとの報道がある。

一方、米国では、ExxonMobil、Chevron、Occidental、Chesapeake Energy など、石油・天然ガス企業の好決算が報じられている。エネルギー価格高騰は米国の消費者にも欧州や日本と同様に大きな負担を発生させ、政治問題ともなっているが、同時に国内の生産側で莫大な利益を発生させてもいる。米国は国内に生産者と消費者の両方を持ち、エネルギー価格高騰と低迷の両局面で利益を得ることができる。これがエネルギー大国である米国の、他にはない強みや懐の深さであろう。

(戦略研究ユニット 担任補佐

戦略研究ユニット 国際情勢分析第 1 グループマネージャー 久谷 一郎)

5. 中国ウォッチング：脱炭素・安定供給への取組みと計画停電の発生

国家統計局（NBS）によると、2022 年上半期の一次エネルギー消費は前年同期比 1.7%増加した。この伸び率は同期の経済成長率（2.5%）を下回っている。一次エネルギー消費に占める非化石エネルギー比率は前年同期比 1.6 ポイント増の 18%へ上昇し、石炭比率は 0.3 ポイント減の 56.1%へ、石油比率は 1 ポイント減の 17.7%へ、天然ガス比率は 0.3 ポイント減の 8.2%へ低下したと推定される。また、国家能源局（NEA）と中国核能行業協会等によると、発電電力量に占める非化石電源比率は 2021 年より 1.9 ポイント増の 36.5%（うち、再エネは 1.8 ポイント増の 31.5%、原子力は 0.1 ポイント増の 5%）へ上昇した。脱炭素化が進んでいると言える。

化石エネルギーの安定供給にも、国産増と輸入減の面で進展が見られた。NBS と中国税関総署等によると、1～7 月の石炭生産量は前年同期比 11.5%増の 25.6 億トン、輸入量は 18.2%減の 1.4 億トンとなった。見掛け消費（生産量+輸入量）の輸入依存度は 1.7 ポイント減の 5.1%へ低下した。原油生産量は 3.7%増の 1.2 億トン、輸入量は 4%減の 2.9 億トンで、輸入依存度は 1.6 ポイント減の 70.7%へ低下し、天然ガス生産量は 5.4%増の 1,267 億 m³、輸入量は 9.6%減の 858 億 m³（6,221 万トン、1 トン=1,380 m³）で、輸入依存度は 3.8 ポイント減の 40.4%へ低下した。原油と天然ガスの生産量は何れも過去最高を更新した。

輸入価格、資源量と地政学リスク等を考慮した調達構造の最適化も図られた。例えば、天然ガスの場合、1～7 月のトン当たり LNG 平均輸入価格は 758 ドル（前年同期比 83%上昇）で、パイプラインガス（PNG）の 350 ドル（40%上昇）の 2.2 倍となるため、輸入量は LNG が 21.6%減の 3,593 万トン、PNG が 10.8%増の 2,628 万トンとなった。また、LNG 調達先を見ると、長期契約を結んでいる主要 7 カ国（インドネシア、マレーシア、カタール、米国、豪州、パプアニューギニア、ロシア）の内、価格が割安（659 ドル）、資源量が世界第 3 位、安定供給が見込まれるカタールからの輸入量は 66%増の 899 万トンとなる一方、ロシアを除くその他 5 カ国からはすべて減少した。米国からは 79%減の 100 万トン、豪州からは 27%減の 1,305 万トンとなった。「中国天然ガス発展報告 2022」（NEA）では、2022 年通年の天然ガス消費量は 1.6～3%増の 3,750～3,800 億 m³、生産量は 6%増の 2,200 億 m³、輸入量は 7.4～4.8%減の 1,550～1,600 億 m³になると見ている。輸入構造は今後も同様に変化し、ロシアからは引続き LNG と PNG の両方での輸入が増えるが見込まれる。

一方、異常気象が続く 8 月中下旬に、四川省や重慶市等で工業向けの計画停電が実施された。最高気温が 40℃超え、1961 年の記録開始以来の熱波が続く、民生部門の電力需要を押し上げる一方、降雨量が例年の半分程度に止まる記録的な干ばつで総発電量の約 8 割（2021 年、四川省で 81%）を占める水力発電の発電能力が半分以上に急減したことが需給逼迫の直接原因である。再エネ電源の主力電源化を進めつつ異常気象などにも対応する電力安定供給の確保が今後の課題である。電源構成の多様化、調整力の増強、地域間融通能力の拡大、デマンドレスポンスの強化等、政策資源の総動員が必要であろう。

（客員研究員、長岡技術科学大学大学院 教授 李 志東）

6. 中東ウォッチング：アルカイダ指導者ザワーヒリー殺害

7 月 31 日、米国は、国際テロ組織アルカイダの指導者アイマン・ザワーヒリーをアフガニスタンの首都カブールでドローン攻撃によって殺害した。現時点ではアフガニスタンのターリバーン政権及びアルカイダとも、ザワーヒリー死亡を公式に認めていないものの、仮に殺害が事実だとすれば、米国の対テロ戦争にとっては、大きな得点となろう。他方、ターリバーン側からは、アルカイダ指導者が首都にいたことで、テロ組織との関係を断絶できていないとの疑惑も高まっている。アフガニスタンではシア派最大の祝祭アーシューラーの前後にテロ組織イスラーム国 IS によるシア派を標的にした自爆攻撃も発生している。

また、サウジアラビア西部のジェッダで、治安部隊によって包囲された指名手配のテロリストが自爆するという事件が起きた。治安面ではイスラエルとパレスチナの衝突が深刻化しているのも要注意である。とくに 8 月はじめから、パレスチナのガザ地区でイスラエルとパレスチナの過激組織イスラーム・ジハードの武力衝突がエスカレート、パレスチナ側に 40 人以上の犠牲者が出た。8 月 7 日に停戦が発効したが、対立の火種が消えたわけではない。その後も、エルサレムなどでイスラエルとパレスチナの衝突が継続している。イエメンでは正統政府と北部を占拠するフーシー派間の停戦が 8 月 2 日から 2 ヶ月間更新された。これが休戦、あるいは終戦に結びつくかどうかは予断を許さない。

湾岸産油・産ガス国は新型コロナウイルス感染が落ち着いてきたことに加え、ウクライナ情勢で油価が高値を維持していることで、経済は比較的好調になってきた。たとえば、サウジアラビア国営石油会社サウジアラムコは 2022 年第 2 四半期の純利益が前年同期比 90%増と大幅な回復を見せている。だが、非産油国などでは、ウクライナ情勢によって深刻なエネルギー・食料危機に陥っているところも少なくない。

レバノンでは経済状況が深刻なだけでなく、それに国内の政治対立が拍車をかけている。現在、世界銀行や湾岸諸国からの支援の動きが出ているが、それを国内で適切に分配する行政が機能していない。同様に産油国であるイラクでも、政治的混乱に収束の兆しがなく、サドル派支持者たちが一時、国会を占拠する事態となった。

一方、7 月 25 日、チュニジアで新憲法案の是非を問う国民投票が実施された。新憲法は大統領に権限を集中することを規定しており、独裁色を強めるサイド大統領に反対する多くが投票をボイコットしたため、投票率はきわめて低く約 30%だったが、賛成は約 95%という結果となり、新憲法が発効した。

なお、イラン核合意 JCPOA 再建協議では、EU が合意の「最終文書」を提出、イランも同文書に対する提案を出し、米国もイラン提案に対する回答を EU に提出したが、合意になるかどうかは現時点では不透明である。

(中東研究センター長 保坂 修司)

7. ロシアウォッチング：激しさを増す戦況と減速するロシア経済

ウクライナ南部をめぐる同国とロシアの攻防が激しさを増している。8 月 16 日にはクリミア半島北部のロシア軍倉庫で爆発が発生し、18 日にはウクライナと国境を接するロシア西部ベルゴロド州で弾薬庫火災が発生、クリミア半島東部のケルチと南西部セバストポリでも爆発が起きた。他方、米国政府は、ウクライナに対して最大 7.75 億ドルの追加軍事支援（高機動砲ロケットシステム HIMARS 用弾薬を追加する他、榴弾砲 16 基、対戦車ミサイル・ジャベリン千基、地雷除去装置、無人航空機 15 機、暗視装置等の提供）を行うと発表した。24 日にウクライナは旧ソ連からの独立記念日を迎えたが、ロシアによる軍事侵攻から 6 ヶ月に当たる。ロシアによる攻撃の脅威が高まっているとして、キーウでは祝賀行事の開催が中止され、攻撃が激しさを増すハリコフでも外出禁止令が出される等、各地が警戒を強める。

ロシア中央銀行によれば、ロシアの 2022 年第 2 四半期の国際収支は 700 億ドルの黒字と前年同期の 170 億ドルから 4 倍に増加した。財・サービスの輸出額は同 20% 増加と国際的なコモディティ価格上昇が影響したものの、制裁と対抗措置の影響で前四半期での伸び率（59%増加）よりも小幅となった。他方、財・サービスの輸入額は同 22%減少。EU からの輸出減少が最も大きく、米・豪・日・加・英・韓・台等の海外企業によるロシア向け輸出の制限・停止が影響した。また、ロシア市場からの海外企業撤退も影響した。

ロシア中央銀行によれば、同国の外貨準備は 7 月 29 日時点で 5712 億ドルとなり、侵攻直前（2 月 18 日）の 6432 億ドルをピークに減少に転じている。同年 3 月時点で、「西側諸国の金融制裁により 3000 億ドルが凍結され」（シルアノフ財務相、Tass 通信）、同国の外貨準備の約半分が使用制限下にあると見られている。国家統計局によれば、本年第 2 四半期の GDP 成長率は、前年同期比 4%減少と前期の同 3.5%増加から悪化したものの、同銀行予想（4.3%減）ほどは低下しなかった。マイナス成長の背景として、国内消費の減退と西側諸国による経済制裁の影響が考えられる。同銀行は、「2022 年全体の落ち込み幅は 4 月時点の想定よりは小幅となる。同時に供給ショックの影響はより長引く可能性がある」と述べ、経常黒字も 2022 年後半に縮小する見通しを明らかにしている。

8 月 5 日、生産物分与プロジェクトのサハリン 1 及びハリヤガ、ロシアが定める戦略的企業、稀少鉱物等に関し、「非友好国」企業による権益売却の年内禁止を命じる大統領令が発出された。ウクライナへの軍事侵攻以降、欧米エネルギー企業は相次いでロシア撤退を表明しているが、この流れを封じて主要産業への負の影響を抑制しようとする目的があると見られる。欧米を中心とした対ロシア経済制裁の効果については諸説あるが、即効性はなくとも将来の成長ポテンシャルを削がれることをロシアが憂慮し、警戒している様子が当該大統領令からも窺える。